
 論 説

ネオまたはポスト行政国家論・間章

手 島 孝

献 辞

荒木昭次郎教授 久間清俊教授 学長・米澤和彦教授（五十音順）

お三方がこのたび恙なく定年を迎えられ、永年の学究生活に美事な一つの画期を印されたことに、共に「熊本県立大学」「総合管理学部」および「大学院アドミニストレーション研究科」建学の業に携わった者の一人として、そして当「総合管理学会」創立以来の名誉会長として、ここに満腔の祝意をささげ、衷心より謝意と敬意を表する。

目 次

はじめに

I 国家の行政国家化

II 行政国家の変質－ネオ行政国家化

1 20世紀資本主義－前期職能国家－前期行政国家

2 21世紀資本主義－後期職能国家－後期行政国家

(1) 世紀末・新世紀の資本主義

(2) 後期職能国家

(3) 後期行政国家としてのネオ行政国家

A 前期行政国家からの量的連続－国家機能の行政化

B 前期行政国家からの質的転化（その1）－行政機能の遠心化

（上方拡散） ① ②

（以上14巻1・2号「ネオまたはポスト行政国家論」）

（水平拡散） ③ ④

（下方拡散） ⑤ ⑥ ⑦

（以上15巻1・2号「ネオまたはポスト行政国家論・続章」）

インテルメッツォ

（以上本号「ネオまたはポスト行政国家論・間章」）

C 前期行政国家からの質的転化（その2）－行政機能の遍在化 （以下次号）

III ネオまたはポスト行政国家の問題性

インテルメッツォ

2007年の起筆から両三年もの間隔が開いてしまった。筆勢が滞ったのは、ほかでもない。前回掲載分（続章）まで書き進んだところで、思索の対象の側に、環境情況の思わぬ劇的変化が生じ、今なお進行中だからである。

サブプライム・ローン破綻に始まり、リーマン・ショックで一挙に本格化した、アメリカ発のグローバル大恐慌。その、日本への怒濤の波及。政治的には、米日相次いだ「民主党」への政権交代。

僅々ここ一兩年の急展開は、多年にわたるわが「(ネオ) 行政国家論」に再点検を迫らずにはおかぬ底のものであった。観望し沈思すること年余。結句、マクロでこそわが論旨に本質的な修正の要は認められなかったものの、現実の経過は「揺らぎ」に満ち紆余曲折して吾人の知的推論の意表に遙かに出ることを、あらためて¹⁶⁶⁾痛切に思い知らされた。まこと、事実は^{小説}理論より奇なり。所詮、預言者ならぬ「ミネルヴァの梟は、黄昏どきに漸く翔び始める、宿命か。

とまれ、ここで^{インテルメッツォ}「間」章として、既発表のⅡ 2 (1)～(3)A,B に現実「後追い」の補足を施し、その上で、当初のプランどおりⅡ 2 (3)C とⅢに説き及んで次回結章とする。

Ⅱ 2 (1) (世紀末・新世紀の資本主義) への追記

21世紀資本主義の最新状況—暴走・破綻・混迷

—— 因果の^{おぐるま}小車は廻る。しかも、思いもかけぬ加速度で。

急転直下の独り勝ちに、新自由主義・市場万能主義・グローバリズムへと野放図の我が世の春を謳歌するかに見えた資本主義（14巻1・2号10～11頁）。しかし、早くも世紀の換り目から、「自壊」¹⁶⁷⁾のただならぬ暗雲が立ちこめ始めた。

思えば、全世界を震撼させた2001年9月11日の同時多発テロは、その予兆でも

あったのか。`金融工学、¹⁶⁸⁾の`偉大な発明、と持てはやされた`証券化商品、の極め付き、アメリカの低所得者向け高金利住宅ローンが、07年後半、住宅バブルがはじけ馬脚を露わすに及んで、たちまち米欧を中心に連鎖的金融危機の嵐が地球を駆けめぐった。翌08年9月15日には、ついに米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻に追い込まれ（「金融の9・11」¹⁶⁹⁾！）、当時のブッシュ政権はこれを見殺しにして、史上最大の株価暴落を招く。实体经济の雄として「アメリカの世紀」20世紀を象徴した自動車産業（「車の世紀」！）も、09年に入り、6月ゼネラル・モーターズ^G・モーターズ^Mが連邦破産法の適用を申請して実質`国有化、による再建の途を探らざるをえなくなり、奇しくも、「私が100歳になる時、GMは存在していないだろう」との、当時90歳のピーター・ドラッカー1999年の`予言、¹⁷⁰⁾が成就する。

こうして、04年にジェイン・ジェイコブズが遺著『^{ダーク・エイジ・アヘッド}暗黒時代は眼の前』（邦訳書名は『壊れゆくアメリカ』）¹⁷¹⁾で、さらに07年には元クリントン政権の閣僚ロバート・B・ライシュが『^{スーパーキャピタリズム}超資本主義』（邦訳書名は『暴走する資本主義』）¹⁷²⁾で警鐘を乱打した事態が、数年ないし一兩年を出ずして、たちまちのうちに現実と化した。

衝撃は瞬時にヨーロッパに、そして日本に波及、世界経済は同時大不況の局面に突入する。金融の自由化・グローバル化・IT化の時代の`あだ波に乗って`金融大国、にのし上がった人口30万（！）の北欧の小国アイスランドが、一朝にして`国家破産、に瀕するに至った悲劇¹⁷³⁾。米ビッグ・スリーを抜いて世界自動車産業の王座に躍り出、07年度には2兆円以上の営業利益を上げていたトヨタが、09年3月期連結決算で実に71年振り（！）に赤字（4,610億円）に転落、10年3月期もそれに近い欠損（3,500億円）が予想される`どんでん返し¹⁷⁴⁾。これらは、欧日を襲った事態の深刻さを物語る、ほんの片鱗に過ぎない。

イデオロギー次元でも、当面わが国について見るならば、暫く鳴りをひそめていた市場原理主義批判が早速声高に復活¹⁷⁵⁾、今なお敢えて逆流に抗いドグマに固

執する論者¹⁷⁶⁾ もなしとせぬとはいえ、90年代政府の新自由主義的「構造改革」を主導した経済学者の中から、謬りを「懺悔」し「転向」を宣言する正直者¹⁷⁷⁾すら現れる。

追い打ちをかけるかに、09年11月末には思いも寄らぬドバイ・ショック¹⁷⁸⁾。かくて、年あらたまって本稿執筆時点現在、未だわれわれの行く手は闇にとざされたままである。—「夜はなお長きや」¹⁷⁹⁾。

II 2 (2) (後期職能国家) への追記

後期職能国家の最新状況—国家の再活性化

— 体制急襲の危機に際会し、政治の振子は大きく揺り戻す。

このところ「小さな政府」への流れに棹さしてきた国家は、今や否応なしに舵を逆に切らざるをえなくなった。上述した、社会主義挫折後の市場至上主義を日ならずして直撃し今なお続く「黙示録的混乱」¹⁸⁰⁾、—それへの対処は、当面、政策手段を尽くしての国家の前面出動に俟つほかないからである。

そもそも、単刀直入「(より) 小さな政府」を謳うネオ・リベラリズムのスローガン、その実、「小さい(が) 強い政府」を目指さざるをえぬこと、すでに見た(14巻1・2号11~13頁) とおりである。「小さな政府」論の本場アメリカにおいてさえ、その現実是有り体には「最小国家」論と「積極国家」論の「バプティストとブーツレガーの(=氷と炭の?) 連立」と見透かされていた¹⁸¹⁾ 所以。いま、前者寄りで微妙に安定を保っていた振子は、にわかに後者の側へ大きく振れ始める。

2008年11月4日、ついにアメリカは30年来の共和党的「小さな政府」路線に訣別、「新ニューディール」¹⁸²⁾ 志向の民主党のオバマにその命運を託した。早くも翌月、公共投資を大幅に増強する「経済回復計画」を明らかにした次期大統領¹⁸³⁾ は、09年々頭1月20日、厳寒のワシントン、国会議事堂前での就任演説において国民に訴える。—

「私たちが危機のさなかにあるということは、いまよくわかっている。我が国は暴力と憎悪の大規模なネットワークに対する戦争状態にある。経済はひどく疲弊している。」

「家が失われ、雇用は減らされ、企業はつぶれた。医療費は高すぎ、学校は、あまりに多くの人の期待を裏切っている。（石油などを大量消費する）私たちのエネルギーの使用方法が敵を強大にし地球を脅かしていることが、日に日に明らかになっている。」

「私たちは今日から、自らを奮い立たせ、ほこりを払い落として、アメリカを再生する仕事を、もう一度始めなければならない。／あらゆるところに、なすべき仕事がある。経済状況は、力強く迅速な行動を求めている。私たちは行動する。新たな雇用を創出するだけではなく、成長への新たな基盤を築くためにだ。商業の糧となり、人々を結びつけるように、道路や橋、配電網やデジタル回線を築く。科学を本来の姿に再建し、技術の驚異的な力を使って、医療の質を高め、コストを下げる。そして太陽や風、大地のエネルギーを利用して、車や工場の稼働に用いる。新しい時代の要請に応えるように学校や大学を変革する。これらすべては可能だ。そしてこれらすべてを、私たちは実行する。／私たちの志の大きさに疑念を抱く人がいる。我々のシステムではそんなに多くの大きな計画は無理だ、と言うのだ。だが、そうした人たちは忘れるのが早い。これまで我が国が成し遂げてきたこと、そして、共通の目的や勇気の必要性に想像力が及んだとき、自由な人々がどんなことを成し遂げられるかを、忘れていたのだ。」

「私たちが今日問わなくてはならないことは、政府が大きすぎるか小さすぎるか、ではなく、それが機能するかどうかだ。まっとうな賃金の仕事や、支払い可能な医療・福祉、尊厳をもった隠退生活を各家庭が見つけられるよう政府が支援するのかどうかだ。」

「市場が良い力なのか悪い力なのかも、問われていることではない。富を生みだし、自由を広めるといふ市場の力は、比類なきものだ。しかし、今回の（経済）危機は、市場は注意深く見ていないと、制御不能になるおそれがあることを、私たちに思い起こさせた。また、富者を引き立てるだけでは、国は長く繁栄できない、ということも。」¹⁸⁴⁾

慎重に言葉を選んではいらぬ（当選後、就任までの間に、「大きな政府でも小さ

な政府でもなく、「スマート、な政府を目指す」と表明していた¹⁸⁵⁾ ことも思い合
 わされる)が、「〈危機〉克服に「機能する」国家〉としてここに宣言されている
 のが敢えて「大きな政府」も厭わぬ積極国家への画期的方向転換にはかならずこと、
 文脈から疑いもなからう。早速、巨額に上る応急の景気刺激策が講ぜられ¹⁸⁶⁾、
 さらに今後10年間の国家支出総額9,000億ドル近く(80兆円超)とも試算される医
 療保険制度改革(現行の高齢者保険に代る全面的公的保険の創設、低所得者向け
 医療扶助の拡充)が、内政の最重要課題に取り上げられる¹⁸⁷⁾。就任1年を経た10
 年1月21日には、1980年代以来の金融自由化路線に訣別する金融規制強化案を発
 表¹⁸⁸⁾、直後の大統領一般教書演説(1月27日)は、その間法案審議の行方が厳し
 さを増してきた医療保険改革からも「逃げない」「諦めない」と言い切る¹⁸⁹⁾。

09年8月30日の総選挙に圧勝した民主党のもと、1955年この方初の本格的な政
 権交代、を実現した日本もまた、前代アメリカ直伝の市場経済・政府モデルに
 追随これ事とした観のある自民党路線¹⁹⁰⁾をようやく脱却、積極的福祉国家の方向
 へ変針しようとしている。10月26日、特別国会における鳩山新首相の所信表明演
 説に曰く、――

「大きな政府とか小さな政府とか申し上げるその前に、政治には弱い立場の人々、少数の
 人々の視点が尊重されなければならない。」

「私は、『人間のための経済』への転換を提唱したいと思います。…〔中略〕… 経済面
 での自由な競争は促しつつも、雇用や人材育成といった面でのセーフティネットを整備
 し、食品の安全や治安の確保、消費者の視点を重視するといった、国民の暮らしの豊かさに
 力点を置いた経済、そして社会へ転換させなければなりません。」¹⁹¹⁾

ヨーロッパでも、大西洋を越えて突如襲ったリーマン・ショックに、破綻金融
 機関を国有化する緊急非常措置を各国相次いで余儀なくされた¹⁹²⁾のを皮切りに、
 それまでサッチャリズムのイギリスを先頭に――(旧型)福祉国家の遺産は継承

しつづ¹⁹³⁾ も——ネオ・リベラリズム的^{スリム}軽量化への指向を強めていた国家職能は、ここに至って俄然リバウシンドの様相を呈する¹⁹⁴⁾。

II 2 (3) (後期行政国家としてのネオ行政国家) A? B への追記

ネオ行政国家の最新状況—その持続

——にもかかわらず、行政の「拡散→強化」は、依然^{たいせい}大勢として続く。

前回（14巻1・2号および15巻1・2号）までで、「前期行政国家（古典的行政国家）から後期行政国家（ネオ行政国家）への」「量的連続～国家機能行政化の進行～」（A）に続く「質的転化その1」（B）として、「行政機能の～求心化から～遠心化へ」のベクトル逆転現象を指摘し、それを、もっぱらわが国の事態に即し、

上方拡散（①国際レベルへ、②執政レベルへ）

水平拡散（③省庁組織の脱凝縮へ、④政党へ）

下方拡散（⑤実施業務の分離へ、⑥地方政府へ、⑦民間へ）

の三方向・7場面に整序・解析して考察した。（この着眼と作業、つとに手島による1989～91年の論著に溯るが¹⁹⁵⁾、その後、近年アメリカにも同旨の論及を見ること、すでに触れるところがあった¹⁹⁶⁾。）

この「遠心化」動向に、今回上に見た現在進行形の経済社会的な、延いて国家職能の激変状況は、どう影響しているか。結論を先取りするならば、意外にも、本稿執筆時（2010年初頭）現在、当の拡散趨勢には、たしかに^{ミクロ}局部的には多少の揺らぎは見られるものの、^{マクロ}大局的に方向性の本質的变化は生じていないし、その兆しもない。

これは、すでに確認した（14巻1・2号11頁(2)A②）現代の社会・国家における「統治資源なかんずく担税力の臨界、（その一徴表としての「財政規律」）が、行政機能の単純な求心・大規模化（→高価な政府）という在来の手っ取り早い弥縫的対応策に走るのにブレーキをかける絶対要因として働いている故、と考えられる。新政権中枢の後述・行政刷新会議の官民中心メンバーたちが「〔予算の〕筋

肉体質」・「筋肉質〔の歳出構造〕」を力説する¹⁹⁷⁾のに、われわれは既視感に襲われ(同上13頁参照)ざるをえない。

加えて特殊日本的には、`脱官僚(脱官僚政治)、→ `政治主導(政治家主導)、を高らかに謳う民主党=新政権の「マニフェスト」「第1原則」が行政拡散の助勢に働くことも見落してはなるまい。すなわち、――

②自民党政権下の経済財政諮問会議(もっとも、フル稼働した小泉内閣の後、続く短命の安倍・福田・麻生3内閣では「首相の指導力低下と連動して形骸化」し「追認役に変質」したとされる¹⁹⁸⁾が)は廃止されたが、代って「国家戦略局」(当面「国家戦略室」と「行政刷新会議」が執政レベルに立ち上げられる¹⁹⁹⁾。

④また、前政権時代以上に`過去官僚、→ 政党ルートが重宝される²⁰⁰⁾とともに、与党の国会議員から府省庁に送り込まれる「政務三役」(大臣、副大臣、政務官)を増員(副大臣級3人、政務官級12人を加え、総計89人に)、そこに当該府省庁の行政司令機能(政策立案・調整・決定)を移行させる²⁰¹⁾ことによって、政党の行政力の自前涵養態勢が整えられようとしている。これらは、いち早く華々しくデビューした行政刷新会議の「事業仕分け」を担当した主力議員が「スーパー主計官」と皮肉られ²⁰²⁾、いわば敵地に単身落下傘降下して奔命に疲れる閣僚が「課長大臣」、かつての`盲腸、どこか今や八面六臂・過労死寸前の政務官が「局長兼課長兼課長補佐」と揶揄される²⁰³⁾など、「政治家が官僚化するだけの話」²⁰⁴⁾と疑問視もされるが、いずれにせよ、上へ、横への行政拡散と見うることは間違いなからう。

その他、これまでの水平方向ないし下方への行政拡散の諸場面(③、⑤~⑦)も、新状況の下でもなお、行きつ戻りつはあっても基調は不動と見受けられる。すなわち、――

③自民党・福田内閣の遺産として「消費者庁」の新設(総選挙直後、鳩山内閣成立前の09年9月1日発足)を引き継いだ新政権は、組閣に当り、前年来の財務相・金融担当相の兼務体制(リーマン・ショック対策?)を解消して`財金分離、を復

活したが、さらに、厚生労働省の一文部科学省とも関わり合う一三分割（子ども家庭省－教育雇用省－社会保険省に）など府省編成の「抜本の見直し」に着手するという²⁰⁵⁾。

⑤新政権は、消えた年金、をはじめ不祥事が相次いだ社会保険庁（厚労省の外局）を廃止し非公務員型の特殊法人（独法の亜型か？）「日本年金機構」を創設するとして前政権の決定（07年の社保庁改革関連法）を受け入れ、同機構は10年1月1日発足した（もっとも、民主党のマニフェストは年金業務と徴税業務を一元化した「歳入庁」構想を掲げており、同機構はそれまでのつなぎとも見られ、独法化〔実施行政の切り離し〕の流れの中での意味合いは必ずしも明確でなくなっているが²⁰⁶⁾）。

⑥平成の大合併、も終幕を迎え（10年3月末）、このところ停滞気味の地方（分権）化は、「地域主権」を公約（マニフェスト「5つの約束」の4）する民主党の主導で再活性化が展望される。09年末には「地域主権戦略会議」（議長・首相）が、10年1月には「地方行財政検討会議」（議長・総務相）が設置され、「鳩山内閣の一丁目一番地」として（国と地方の）ピラミッド体系からフラット構造への「国のかたちの一大改革」を目指して始動している。²⁰⁷⁾

⑦最後に私化の動きには、揺らぎが小さくない。すでに小泉内閣が進めていた政府系金融機関なかんずく日本政策投資銀行の完全民営化は、リーマン・ショックを受け麻生内閣が当時の野党民主党の主張も容れて一ストップをかけた（09年6月の政投銀法改正²⁰⁸⁾）が、政権移動後も、日本郵政グループ3社の株式売却凍結法（09年12月成立）など、逆流が目に着く。しかし、そもそも「官から民へ」の新自由主義的スローガンが民主党にはなじまぬ（マニフェストには「官・民……の役割分担の見直し、整理」、施政方針演説には「これまで『官』が独占してきた領域を『公（おおやけ）』に開き、『新しい公共』の担い手を拡大する」ことへの言及はある²⁰⁹⁾）ものの、かのスローガンにはお目にかからないのはともかく、それは、表層の部分的行過ぎの手直し（現に「郵政事業の見直し」は、「地域主権の確立」の文脈で触れられている²¹⁰⁾）

に過ぎない) というべく、この場面でもベクトル転換すなわち全体的な後戻りはもはやありえないように思われる。

註

166) 参照、手島「総合管理の基礎概念」(『新千年紀のパラダイム』上巻、2004年) 7～8頁。

167) 「規制緩和をやりすぎた資本主義は、壊れやすい花のようなもので、自らを滅ぼすような事態に陥ってしまう」(ポール・サミュエルソン*—朝日新聞〔西部本社版、以下すべて同じ〕08・10・25朝刊3面)。なお、中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか—『日本』再生への提言』(集英社インターナショナル、2008年)。

*1970年米国人初のノーベル経済学賞受賞、09・12・13死去、94歳。なお参照、朝日新聞10・1・16夕刊6面(「惜別：ポール・サミュエルソンさん」、毎日新聞10・1・12夕刊4面(根井雅弘「ポール・サミュエルソン氏を悼む」)。

168) 「メルトダウン(融解)的な危機を招いた理由のひとつは、バブルが発生して、それが崩壊したためだ。資本主義の歴史を振り返ると、住宅バブルは古くからあるが、今回はバブルの坂を上っていくときに、『悪魔的でフランケンシュタイン的怪物のような金融工学』が危機を深刻化させた」(サミュエルソン同上)。

参照、フィリップ・デルヴス・ブロートン『ハーバードビジネススクール—不幸な人間の製造工場』(岩瀬・吉澤訳、日経BP社、2009年)。原書：Philip Delves Broughton, *Ahead of the Curve: Two Years at Harvard Business School*, 2008は、タイトルに『カーブの前で』とあるとおり、リーマン・ショック直前の公刊である。邦訳所載「ペーパーバック版への追記」に曰く、「2008年7月にこの本が出版された直後、世界経済が激震した。そこで明らかになったのは、信用市場全体がそもそも腐った土台の上に構築されていたということである。ここ何年か、アメリカ人や多くの西欧人は自らの収入にふさわしくない金額の家を買うための金を貸し付けられていた。これらのローンが破綻しないためには家の価格が上昇し続ける必要があったが、もちろんそれは遅かれ早かれ下落するに決まっていた。／それが現実となったとき、苦しむことになったのは家の所有者と直接の貸し手だけではなかった。さまざまな金融派生商品として、これらの不良債権を取引していた金融システム全体が打撃を受けたのである。それまで鼻高々だった金融機関の帳簿にのっていた資産が、とても思っていたほどの価値を有していなかったことが驚くべきスピードで露呈した。そして一つ、また一つと、それらは破産するか、競合会社または合

衆国政府の腕のなかへ倒れこんでいったのである」（邦訳10～11頁）。そして続ける。「ハーバードビジネススクールの教授陣にとって、10年足らずのうちに2度までも自らの卒業生が主演をつとめた経済的破局に気づかなかったことは、大いに恥ずべきことである。最初がジェフ・スキリングとその他大勢のハーバードMBAが率いていたエンロンの破綻〔参照、ピーター・C・フサロ & ロス・M・ミラー『エンロン崩壊の真実』橋本訳、税務経理協会、2002年〕、そして次に今度の経済危機である」（16頁）。

169) 参照、毎日新聞（西部本社版、以下すべて同じ）09・9・14朝刊5面・第1社説「リーマン1年」。

170) 参照、西日本新聞09・6・2朝刊5面。

171) Jane Jacobs, *Dark Age Ahead*, 2004, Vintage ed.2005. 邦訳：ジェイン・ジェイコブズ『壊れゆくアメリカ』（中谷和男訳、日経BP社、2008年5月）。

172) ロバート・B・ライシュ『暴走する資本主義』（雨宮・今井訳、東洋経済新報社、2008年6月）。原書：Robert B. Reich, *Supercapitalism*, 2007.

173) 参照、浜矩子『グローバル恐慌—金融暴走時代の果てに』（岩波新書、2009年1月）102～4頁、また、毎日新聞09・5・4朝刊6面「From アイスランド」（「米国発の金融危機は、アイスランドをまさに津波となって襲った。外国資金の逃避で通貨クローネは暴落し、株式相場の90%が瞬く間に消失。ホルデ首相（当時）は〔09年〕10月のテレビ演説で『最悪の場合、国家が破綻する危険性がある』と国民に訴えたが、今もその危機を脱するには至っていない」）。

174) 参照、浜矩子「平成グローバル恐慌の謎を解く」（『文藝春秋』2009年11月号）295頁。なお、そこに紹介されている10年3月期の予測（赤字8,500億円）は、その後09年11月の同社発表で一本論文本文所述のように一上方修正されている（朝日新聞09・11・5朝刊10面）。

175) 例えば、宇沢弘文「市場原理主義転換を」（毎日新聞09・2・6朝刊2面）、経済理論学会第56回大会「サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ」（2008年10月25～26日）（参照、朝日新聞08・11・7夕刊10面、同08・12・12夕刊9面（柴垣和夫『『市場の失敗』克服への道』）。また、岩井克人「資本主義は本質的に不安定」（朝日新聞08・10・17朝刊3面）、東大・朝日紙共催シンポ「資本主義の将来」（2009年10月23日）（参照、朝日新聞09・11・4朝刊8面）。ちなみに、岩井は語る。「ケインズは、市場経済は不安定であり、政策によるある程度のコントロールが不可欠であると考えた。世界大恐慌のあと、この考えが特に米国の政策の柱になり、成功した。ただ成功がゆきすぎて、景気対策のための国家機構が肥大しすぎて、無駄が大きくなった。／そこで60年代から英米を中心に、フリードマンを中心とする新古典派経済学が思想として優位に立ち始めた。市場経済は、国家の介入や規制をできるだけ少なくし、純粋化すればするほ

ど効率化と安定化が達成されるとする考え方だ。それが、80年代に米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権の経済政策の理論的裏付けになり、今や経済学の主流派の地位にある。／それを、極限まで推し進めたのがブッシュ政権だ。規制をなくして、負債でもなんでも証券化し、世界のあらゆる部分を市場で覆い尽くそうとする。／近年はといえば、新古典派の考える理想郷をつくる壮大な実験がグローバルな規模で行われていたと考えていい。実験の成否を問うテストは、90年代後半のアジア通貨危機あたりからあり、ほころびは見えていたが、今回の危機で実験は破綻した。」(08・10・17インタ月ビュー)「資本主義の真の敵は、自由放任主義だ。」(09・10・23基調講演)

176) 竹中平蔵「『自助自立』めざし改革続行を」(朝日新聞09・3・9朝刊9面)、同インタビュー「司令塔なき民主党経済政策」(同紙09・10・21朝刊13面)、同「鳩山内閣の『二重人格政策』が日本の破局を招く」(『中央公論』10年2月号100～107頁)。

177) 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか』(→註¹⁶⁷⁾)。なお、正直は、伊東光晴による書評(毎日新聞09・2・8朝刊10面)中の表現(「著者は正直である」)から借用。また参照、天児慧による書評(朝日新聞09・1・25朝刊11面)、中谷巖「『市場主義万能』は誤り」(毎日新聞09・1・27朝刊9面)、「構造改革の旗手、行き過ぎた市場経済を批判 中谷巖氏『転向』の波紋」(朝日新聞09・3・14朝刊29面)。

178) 「アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国で25日に〔政府による突然の発表を発端に〕表面化した政府系企業〔政府系持ち株式会社ドバイ・ワールドと傘下の開発会社ナキール〕の資金難〔約590億ドルとされる債務の返済延期〕。『ドバイ・ショック』を引き金に、日米欧やアジアの主要株式市場は軒並み急落、為替相場も大きく変動した。日本経済を『二番底』に突き落としかねない新たな不安材料」(西日本新聞09・12・1朝刊8面、同12・3朝刊8面)。「アラブ諸国の近代化努力のなかで唯一の成功事例といわれたドバイの開発方式の失速である。〔中略〕レバレッジを利かせた開発方式の転機」(田中直毅「ドバイのもつ指標性」毎日新聞09・12・1朝刊22面・経済観測)。「世界的な株安や急速な円高を引き起こした『ドバイ・ショック』を受け、鳩山政権は今年度2次補正予算を当初予定の2・7兆円より拡充する。経済の先行きへの危機感から、財政面で積極姿勢に転じる」(朝日新聞09・12・1朝刊3面「二番底回避へ政策転換」)。結局、政府は09年12月8日の閣議で総額7・2兆円の経済対策を決定した(各紙同日夕刊1面)。

なお同日、来日中の世界銀行のロバート・ゼーリック総裁は、「『金融危機が波状的に表面化することへの準備が必要。ドバイショックは一例に過ぎない』と述べ、中東の政府系企業の資金繰り不安をきっかけに11月に世界に波及した金融不安と同様の混乱が、今後も起こりうるとの見解を示した」(毎日新聞09・12・9朝刊4面)。

179) 毎日新聞09・9・15朝刊6面特集の見出し「リーマン・ショック1年 夜はなお長きや」から。

さらに年明け早々1月19日、わが国では「ナショナル・フラッグ・キャリア」の日本航空が会社更生法の適用を申請、経営破綻に追い込まれた。グループの負債総額2兆3221億円、グループ連結での債務超過額は8676億円に達し、事業会社では戦後最大の法的整理案件という。日航の業績不振は以前からであるが、社長（同日退任）はリーマン・ショックにとどめを刺された（「[[そ]」の影響が極めて大きく、ビジネスマンの動きがほぼ半減した）」と述べている。以上、朝日新聞10・1・20朝刊1面、西日本新聞同日朝刊14面。

もっとも、ロナルド・ドーア「潮流」西日本新聞10・1・25朝刊11面は、「昨年春のG20の申し合わせのおかげで「一昨年、昨年の金融恐慌〔は〕、恐れていたほど1930年代と同規模の世界大不況をもたらさなかった（少なくとも今まで）」とし、「日本の金融業がほとんど無罪だったのに、先進国の中で輸出依存の日本に世界金融危機で最もひどいしわ寄せが来たというのは、日本の、いわば『不公平な』不幸だが、ともかく、世界貿易が、ドル評価半減、量的にも30%減った30年代初頭の比ではない」と見ている。

180) イニャシオ・ラモネ（ルモンド・ディプロマティック前総編集長）「市場の代役演じる国家大転換の時代が到来」（西日本新聞09・3・16夕刊3面）。

181) Rosenbloom & McCurdy, Ed., *Revisiting Waldo's Administrative State* (→註¹³⁾), p.181 f., p.184 (Durant 執筆).

182) 08年ノーベル経済学賞受賞者（プリンストン大学教授）ポール・クルーグマンの主張（参照、朝日新聞08・11・17朝刊3面）。投票票を目前にした大統領選の状況を伝える毎日新聞08・10・30朝刊3面は、『福祉国家』vs『小さな政府』と見出しを打って次のように報じていた。—「『大きな政府も小さな政府もいらない。必要なのはより良い政府、有能な政府だ』／オバマ氏は28日、南部バージニア州の集会で『連邦政府の役割』をめぐる論叢にこう答えを出した。同氏の国家像を『社会主義』と糾弾するマケイン氏〔対抗の共和党候補〕への反論だった。／8月の〔民主党〕氏名受諾演説でオバマ氏は、フランクリン・ルーズベルトとケネディの両元大統領（ともに民主党）を引き合いに出した。ルーズベルト氏は連邦政府が経済の不均衡を是正し、福祉国家構築を目指したニューディール政策で大恐慌に見舞われた米国を救った。／深刻化する現在の経済状況を『大恐慌以来の危機』と見るオバマ氏は、政策の目玉に中間層減税や連邦政府提供の医療保険制度、公共事業による雇用拡大を置き、『ニューディール復活』を描いていると言われる。」

183) 朝日新聞08・12・7朝刊5面の報道による。

184) 朝日新聞09・1・24朝刊8面所載の全文（英語原文および日本語訳）から抜粋。

185) 毎日新聞08・11・26夕刊1面の報道による。

186) ユージーン・ロビンソン（米ワシントン・ポスト・コラムニスト）「オバマ政権 予想を上回り改革は進む」（毎日新聞09・11・28朝刊9面 View Point）。

187) 朝日新聞09・11・9夕刊8面。―「米下院は7日、オバマ大統領が内政の最重要課題に掲げる医療保険制度改革の関連法案を賛成多数で可決した。オバマ氏が目指す年内の法案成立に向けて前進した形だが、与党・民主党の一部からも反対が出てわずか5票差の『薄氷の勝利』だった。焦点は上院での審議に移るが、慎重論も根強く、法案の行く末はなお不透明だ。」毎日新聞09・12・25朝刊3面。―「米上院本会議は24日、医療保険制度改革法案の採決を行い、賛成60、反対39の賛成多数で可決した。オバマ政権が内政最重要課題と位置づける医療保険制度改革は上下両院で別個の法案ながら可決に至ったことで、65年の高齢者向け公的保険（メディケア）を創設した社会保障法改正以来の改革は大きく前進する。」朝日新聞09・12・25朝刊9面。―「政権側は、1月末に予定される一般教書演説までに上下院の法案の一本化を終えて成立させ、その声価を演説に盛り込むことを目指している。／上院を通過した法案では、オバマ大統領が提唱した政府主導の公的医療保険制度の創設は見送られた。一方、下院が可決した法案にはこの制度が盛り込まれており、両院協議会で調整が必要になる。／上院が可決した法案は、今後10年間で8710億ドル（約79兆円）が必要と試算。公的医療保険制度の創設は見送られたが、民間保険の加入基準の緩和や保険加入のための政府の補助金などによって、保険加入率を現在の83%から94%まで引き上げることが可能としている。」しかし、10年1月19日のマサチューセッツ州上院補欠選挙で共和党が民主党から議席を奪取したことにより、民主党は上院における安定多数（議事妨害阻止に必要な60議席）を失い、関連法案の行方は混沌としてきた（朝日新聞10・1・20夕刊1面・7面、毎日新聞10・1・20夕刊1面）。

188) 朝日新聞10・1・22朝刊11面、同紙同日夕刊7面、同紙翌日朝刊11面。

189) 毎日新聞10・1・29朝刊3面・6面。

190) 「08年秋の世界金融危機後、小泉改革は、米国の『強欲資本主義、モデルの垂流とされ、いまでは『格差拡大の元凶』扱いだ。」― 船橋洋一「日本@世界」朝日新聞09・7・2朝刊13面。

191) 朝日新聞09・10・27朝刊7面所載の全文から抜粋。なお自民党も、「1995年以来、綱領に掲げてきた『小さな政府』との表現は、格差社会を生んだ市場原理主義の負のイメージが強いとして削除し、『すべての人に平等な政策を実行する政府』を目指すと強調した」新綱領を10年1月24日の党大会で採択した（西日本新聞10・1・25朝刊2面・5面）。

192) 参照、浜『グローバル恐慌』（→註¹⁷³⁾）94頁以下。

193) 例えば、イギリスの国民医療サービス（参照、武内和久・竹之下泰志『公平・無料・国営を貫く英国の医療改革』集英社新書、2009年）。

なお、ドイツで旧型福祉国家とネオ・リベラリズムの軽量^{シュランク}国家を「架橋する国家像」と

して *Gewährleistungsstaat* の概念が登場している一流石ドイツ法学！— ことにつき、山田洋『『保証国家』とは何か』（『法律時報』81巻6号、2009年6月、104～7頁。ちなみに高橋明男「保障国家における法律の役割」（同上81巻11号、2009年10月）107頁は、この新概念を「20世紀後半において国民の生存権を確保するために国家の社会への積極的な介入を求めた福祉国家が、行政改革の流れの中で見直しを受けた後のあるべき国家像を探る議論の場」と定義する。

194) 毎日新聞09・5・6朝刊7面は、サッチャー英政権誕生30年に当って、「97年に保守党から政権奪取したブレア前首相の労働党（ニュー・レーバー）はサッチャリズムを継承したが、同党のブラウン現政権は最高所得税率を50%に引き上げるなど路線転換に踏み出している」と伝える。

195) 参照、本誌14巻1・2号2頁、15～6頁、24頁註⁶¹。

196) 参照、同上2～3頁、20頁註¹³・註¹⁶・註¹⁷。

197) 朝日新聞09・10・23朝刊2面、同紙09・11・10朝刊2面。

198) 毎日新聞09・9・8朝刊3面、朝日新聞09・7・23朝刊5面。

199) 民主党マニフェスト「5策」の3と5。

200) 『『過去官僚』、官邸下支え』「転身組、中枢に続々登用『政治主導』担う」朝日新聞09・10・6朝刊4面 — 『『脱官僚依存』を掲げる民主党政権で、官僚出身の政治家の活躍が目立っている。永田町・霞が関では『過去官僚』という言葉も広がりつつある。実務能力に優れ、政権運営には欠かせない存在だが、党内には『官僚主導と変わらない』との懸念も。』この記事（藏前勝久記者）は、「松井孝治官房副長官と古川元久内閣府副大臣の2人の官僚出身〔前者は通産省、後者は大蔵省の出身〕議員」を名指しして、「ベテラン議員は『この政権は松井と古川でやっている』とみる」と報じ、「鳩山内閣は『過去官僚』を閣僚の補佐役である副大臣・政務官に多く起用。彼らが経験を生かして、政策をひねり出したり、資料を作成したりすることが、政権の推進力にもなっている」とする。なお参照、横田由美子「新大臣、官僚に勝てますか」（『文藝春秋』09年11月号）— 「実は、大臣、副大臣、政務官で〔注目の松井と古川をはじめ〕計13人の元官僚が含まれている。」（126頁）

201) 民主党マニフェスト「5策」の1。

202) 「色あせた『政治主導』」毎日新聞09・11・30朝刊1面。

203) 「もがくミスター年金」西日本新聞09・10・16朝刊2面 — 「ハローワークでの一件〔視察で部下に『ポスターを張って分かりやすくしてください』〕に限らず、指摘の細かさから、官僚たちが付けたあだ名は『課長大臣』。』岡部直明（日本経済新聞主幹）「3社論説責任者・新政権を語る」朝日新聞10・1・30朝刊13面 — 「政治主導、脱官僚は民主主義の大前提だと思いますが、今起きている現象は、政治家の官僚化じゃないかと私

は見ています。局長兼課長兼課長補佐みたいなことをやっている政務官が結構多いとい
います。』

204) 佐伯啓思「民主党の政治主導とは何か 国民盾にする脱官僚主義」西日本新聞09・
11・16夕刊3面。参照、前註引用の岡部発言。なお、「政策ウォッチ」朝日新聞09・11・
14朝刊6面 — 「いまの鳩山内閣の『政治主導』は、大臣や副大臣、政務官といった政治
家が事務処理までやっている印象だ。」

205) 10年1月29日の首相施政方針演説（参照、翌日の朝日新聞朝刊4～5面、毎日新
聞朝刊8面）の⑤。

206) 参照、毎日新聞09・12・31朝刊3面、西日本新聞10・1・25朝刊11面。

207) 施政方針演説（→註²⁰⁵⁾）の④。

208) 参照、朝日新聞09・5・28朝刊5面、09・6・26朝刊7面、09・7・16朝刊5面
（「企業の頼りは政策金融『官から民へ』の流れストップ」）、『朝日新聞グローブ』24号（09・
9・21） — 「リーマン・ブラザーズの破綻から1年。民営化に踏み出したばかりの日本
政策投資銀行は、日本経済の危機を救ったのか、危機に救われたのか。危機に立ち向
かったのか、それとも、危機の中で漂っているのか。」

209) マニフェスト「5策」の5、施政方針演説の②。

210) マニフェスト「5つの約束」の4、施政方針演説の④。